

教育におけるデジタル技術の活用の加速化

取りまとめ

- GIGA 端末の整備については、これまで、一部問題の発生もあったものの、関係者の努力により短期間のうちに1人1台端末の整備が行われてきたことについては、一定の評価ができる。ただ、まだ課題も残っていることから、効果発現の経路をよく意識しながら、次の点について、更なる検討を行い、課題を解決していくことが望ましい。
- GIGA 端末や校務システムなどについては、更新時期の平準化にも留意しながら、広域調達によるコストダウンを図っていくための検討を行っていくべきである。
- ネットワーク環境に関する問題については、各地域での対応を支援するため、対応事例等を収集し、とりまとめたガイドラインを作成し、関係者に情報共有を進めるべきである。
- アンケート主体の全数調査に加えて、個別の学校にヒアリング主体の調査を行うことなどにより、地域毎の実情を把握した上で課題解決につなげていくべきである。
- 各事業の政策効果の発現状況を示すエビデンスを適切に把握・分析する必要がある。その際、政府の伴走型支援ネットワークも活用し、不断の見直しを行っていくべきである。本事業が教育の現場に直接関わる事業であり、現場に対して納得感の高い政策推進プロセスが不可欠であることも踏まえれば、より解像度の高いエビ

デンスを実装させていくべきである。

- 具体的な運用やアプリ・ソフトなどの活用の事例で、活用効果が高いと評価されるものについては、情報共有を進め、全国的な活用を促していくべきである。
- 教育の保障という観点から、長期療養中や不登校の場合などでも、デジタル環境を活かして、柔軟な運用を通じて学びを継続していくことが可能となるよう検討していくべきである。
- デジタル教育環境の活用にとどまらず、学校の在り方、教師の役割、授業方法などをアップデートするDXの取り組みについても検討していくべきである。